

令和 5 年度決算

# 長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和 7 年 1 月

長 浜 市

## < 目 次 >

### 1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	.....	P. 1
附属明細書	.....	P. 5
注記	.....	P. 16

### 2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	.....	P. 21
附属明細書	.....	P. 25
注記	.....	P. 37

### 3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	.....	P. 41
附属明細書	.....	P. 45
注記	.....	P. 46

【参考資料】財務書類 4表の内容・見方	.....	P. 51
---------------------	-------	-------

#### 注 1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス	

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

#### 注 2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。ただし、令和6年4月1日から令和6年5月31までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 注 3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

# 一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位 : 百万円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	251,566	固定負債	44,405
有形固定資産	205,042	地方債	37,040
事業用資産	123,544	長期未払金	-
土地	70,514	退職手当引当金	7,148
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	130,877	その他	216
建物減価償却累計額	△80,741	流動負債	4,932
工作物	4,436	1年内償還予定地方債	3,157
工作物減価償却累計額	△2,385	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	831
航空機	-	預り金	766
航空機減価償却累計額	-	その他	179
その他	-	<b>  負債合計</b>	<b>49,338</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	842	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	80,216	固定資産等形成分	263,404
土地	7,067	余剰分（不足分）	△46,873
建物	615		
建物減価償却累計額	△323		
工作物	201,051		
工作物減価償却累計額	△130,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,137		
物品	5,929		
物品減価償却累計額	△4,647		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	162		
その他	-		
投資その他の資産	46,363		
投資及び出資金	23,455		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	22,450		
投資損失引当金	△4,379		
長期延滞債権	412		
長期貸付金	225		
基金	26,683		
減債基金	-		
その他	26,683		
その他	-		
徵収不能引当金	△33		
流動資産	14,303		
現金預金	2,345		
未収金	120		
短期貸付金	8		
基金	11,830		
財政調整基金	6,621		
減債基金	5,209		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	0	<b>  純資産合計</b>	<b>216,531</b>
<b>資産合計</b>	<b>265,869</b>	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>265,869</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
経常費用	55,713
業務費用	28,665
人件費	10,632
職員給与費	8,266
賞与等引当金繰入額	831
退職手当引当金繰入額	277
その他	1,259
物件費等	17,329
物件費	8,875
維持補修費	557
減価償却費	7,896
その他	-
その他の業務費用	704
支払利息	222
徴収不能引当金繰入額	25
その他	457
移転費用	27,049
補助金等	13,056
社会保障給付	9,860
他会計への繰出金	3,908
その他	225
経常収益	1,796
使用料及び手数料	283
その他	1,513
純経常行政コスト	53,917
臨時損失	4,677
災害復旧事業費	173
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	4,204
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61
資産売却益	56
その他	5
純行政コスト	58,533

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	222, 463	270, 563	△48, 101
純行政コスト (△)	△58, 533		△58, 533
財源	52, 036		52, 036
税収等	38, 749		38, 749
国県等補助金	13, 288		13, 288
本年度差額	△6, 497		△6, 497
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		△7, 725	7, 725
有形固定資産等の減少		3, 218	△3, 218
貸付金・基金等の増加		△8, 129	8, 129
貸付金・基金等の減少		3, 895	△3, 895
資産評価差額	-	△6, 709	6, 709
無償所管換等	565	565	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△5, 932	△7, 159	1, 228
本年度末純資産残高	216, 531	263, 404	△46, 873

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,860
業務費用支出	20,811
人件費支出	10,710
物件費等支出	9,433
支払利息支出	222
その他の支出	447
移転費用支出	27,049
補助金等支出	13,056
社会保障給付支出	9,860
他会計への繰出支出	3,908
その他の支出	225
業務収入	52,632
税収等収入	38,755
国県等補助金収入	12,079
使用料及び手数料収入	284
その他の収入	1,513
臨時支出	357
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	184
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,415</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,893
公共施設等整備費支出	3,160
基金積立金支出	2,799
投資及び出資金支出	915
貸付金支出	18
その他の支出	-
投資活動収入	3,652
国県等補助金収入	1,208
基金取崩収入	2,274
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	139
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,241</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,035
地方債償還支出	3,844
その他の支出	192
財務活動収入	2,123
地方債発行収入	2,123
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,912</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△738</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,317</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,579</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>133</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>634</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>766</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,345</b>

## 一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	206,529	1,323	1,182	206,669	83,125	3,159	123,544	
土地	70,886	—	372	70,514	—	—	70,514	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	
建物	131,184	502	809	130,877	80,741	2,980	50,136	
工作物	4,380	56	—	4,436	2,385	179	2,052	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	79	764	0	842	—	—	842	
インフラ資産	209,147	2,422	698	210,870	130,655	4,115	80,216	
土地	6,670	423	26	7,067	—	—	7,067	
建物	600	15	—	615	323	17	292	
工作物	200,121	978	49	201,051	130,332	4,098	70,719	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	1,755	1,005	623	2,137	—	—	2,137	
物品	5,802	263	137	5,929	4,647	589	1,282	
合計	421,477	4,008	2,017	423,468	218,426	7,863	205,042	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,297	58,882	5,001	3,005	3,921	1,067	44,371	123,544
土地	3,914	24,321	2,521	1,839	2,894	639	34,386	70,514
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	3,307	32,026	2,472	1,166	1,000	395	9,771	50,136
工作物	6	1,838	8	—	27	29	144	2,052
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	72	697	—	—	—	4	70	842
インフラ資産	68,144	6	210	3,385	6,489	1,981	2	80,216
土地	3,339	6	210	3,370	2	139	2	7,067
建物	281	—	—	11	0	—	—	292
工作物	62,654	—	—	3	6,219	1,843	—	70,719
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,870	—	—	—	267	—	—	2,137
物品	235	637	51	9	2	120	228	1,282
合計	75,677	59,524	5,262	6,399	10,411	3,169	44,600	205,042

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位:百万円)	
							(参考)財産に 関する調書 記載額	
該当なし								
合計								

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,053	20	1,032	10	100.0	1,032	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	394	82	311	5	100.0	311	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	56	5	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	500	73	427	400	51.0	218	-	204
株式会社黒壁	190	905	861	44	540	35.2	16	174	190
長浜まちづくり株式会社	16	45	5	40	53	30.2	12	-	16
えきまち長浜株式会社	34	510	411	99	50	68.7	68	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	18	2	17	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	29	15	14	11	84.9	11	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	66	39	27	9	27.8	8	-	3
長浜水道企業団	249	27,826	17,663	10,163	7,671	3.2	330	-	-
長浜病院事業	12,381	26,194	17,505	8,689	13,156	94.1	8,177	4,204	-
公共下水道事業	10,069	71,949	60,437	11,512	10,069	100.0	11,512	-	-
合計	23,222	129,545	97,120	32,424	32,032		21,750	4,379	523

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	147,339	139,114	8,225	8,225	0.9	77	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	452,601	412,026	40,576	27,948	0.3	111	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,856	47	4,810	7,818	0.0	2	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	707	435	272	40	10.7	29	-	4	4
公益財団法人びわこビジターズピューロー	1	307	230	77	77	1.8	1	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	283,402	219,169	64,233	46,482	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	578	18	560	517	2.7	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	3,849	2,025	1,824	210	0.7	12	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	44	15	29	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	784	1	782	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	114	1	113	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	724	80	644	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	873	305	568	70	2.0	12	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	3	71	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,732	1,715	1,017	1,401	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	77,489	77,354	135	10	4.0	5	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	379	145	234	54	1.1	3	-	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,457	27,654	15,803	137	0.7	115	-	1	1
地方公共団体金融機関	12	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.1	298	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	11	2,367	531	1,837	94	11.5	212	-	11	11
株式会社エフエム滋賀	1	786	106	679	56	1.8	12	-	1	1
株式会社ZTV	0	35	16	19	1	26.8	5	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	65	21	43	9	20.0	9	-	2	2
合計	233	25,189,851	24,619,788	570,063	111,133		958	-	233	233

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,020	2,601	-	-	6,621	6,621
減債基金	3,163	2,047	-	-	5,209	5,209
土地開発基金	765	-	258	-	1,022	1,022
地域福祉基金	2,138	1,384	-	-	3,522	3,522
教育施設整備基金	1,808	1,170	-	-	2,978	2,978
文化芸術振興基金	83	54	-	-	136	136
職員退職手当基金	1,107	717	-	-	1,824	1,824
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,996	1,938	-	-	4,934	4,934
丹生ダム対策基金	48	31	-	-	80	80
電源立地地域対策交付金等事業基金	13	-	-	-	13	13
公共建築物長浜市産材調達管理基金	19	-	-	1	20	20
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	218	141	-	-	359	359
保育士等確保緊急対策基金	17	11	-	-	28	28
子ども未来教育基金	1,034	669	-	-	1,703	1,703
デジタル化推進基金	247	160	-	-	407	407
環境と社会経済の好循環創造基金	293	190	-	-	483	483
公共施設等総合管理基金	5,570	3,604	-	-	9,173	9,173
合計	23,538	14,716	258	1	38,513	38,513

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	25	-	8	-	33
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	225	-	8	-	233

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	90	2
住宅改修資金貸付金	7	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	14	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	122	2
<b>【未収金】</b>		
税収等		
個人市民税	95	13
法人市民税	4	1
固定資産税	92	12
軽自動車税	10	1
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	11	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	69	3
小計	290	31
合計	412	33

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税収等		
個人市民税	53	0
法人市民税	-	-
固定資産税	43	0
軽自動車税	4	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	-
使用料及び手数料	1	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	13	-
小計	120	0
合計	120	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	142	45	129	-	-	13	-	-	-	-
公営住宅建設	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	209	19	209	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,605	204	1,244	-	20	340	-	-	-	-
一般単独事業	22,105	1,564	13	865	15,815	5,412	-	-	-	-
その他	1,474	112	1,034	13	-	427	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	14,491	1,181	4,170	150	6,276	3,896	-	-	-	-
減税補てん債	34	22	34	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	8	135	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>40,197</b>	<b>3,157</b>	<b>6,971</b>	<b>1,028</b>	<b>22,111</b>	<b>10,088</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
40,197	39,332	866	-	-	-	-	-	0.69%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,197	3,157	3,103	3,108	3,133	2,600	13,243	8,302	2,901	651

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,350	277	479	-	7,148
賞与等引当金	706	831	706	-	831
徴収不能引当金(固定資産)	35	25	27	-	33
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	-	0
投資損失引当金	180	4,204	5	-	4,379
損失補償等引当金	1	-	0	-	1
合計	8,272	5,336	1,217	-	12,392

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備支援事業補助金	対象者	30	保育所等の施設整備に対する補助
	太陽光発電システム等設置促進補助金	対象者	20	太陽光発電システム等設置に対する補助
	長浜市文化財保存事業補助金	対象者	20	文化財の保存等に対する補助
	獣害防護柵災害復旧事業補助金	対象者	18	獣害防護柵の災害復旧に対する補助
	バス車両購入補助	対象者	18	バス車両の購入に対する補助
	その他		327	
	計		432	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	2,645	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,820	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,815	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,323	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,159	病院事業の運営支援
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(低所得者世帯支援枠分)	対象者	1,013	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	238	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	地方バス路線維持費補助金	対象事業者	210	地方バスの路線維持に対する補助
	その他		2,401	
	計		12,624	
合計			13,056	

## 3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	17,276
		地方譲与税	437
		利子割交付金	7
		配当割交付金	102
		株式等譲渡所得割交付金	112
		法人事業税交付金	336
		地方消費税交付金	2,712
		環境性能割交付金	80
		地方特例交付金	143
		地方交付税	16,836
		交通安全対策特別交付金	11
		分担金及び負担金	208
		寄付金	0
		繰入金	415
	国県等補助金	小計	38,749
		資本的 補助金	915
		都道府県等支出金	294
		計	1,208
		経常的 補助金	8,266
		都道府県等支出金	3,813
		計	12,079
		小計	13,288
	合計		52,036

## (2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	58,533	12,079	259	32,963	13,233
有形固定資産等の増加	3,218	1,208	1,826	126	58
貸付金・基金等の増加	3,895	-	39	3,857	-
その他	-	-	-	-	-
合計	65,647	13,288	2,123	36,946	13,290

## 4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,343
合計	2,345

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、  
取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 10年～75年  
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リ  
ース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実積率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	4百万円	5百万円
計	—	百万円	4百万円	5百万円

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.0%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,614百万円

## (2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

### イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	93百万円	62百万円
事業用資産合計	93百万円	62百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,898百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 34,470百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,751百万円

将来負担額 77,044百万円

充当可能基金額 35,781百万円

特定財源見込額 5,306百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 60,364百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 395百万円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,922百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	60,697百万円	59,119百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38百万円	37百万円
繰越金に伴う差額	2,317百万円	—
資金収支計算書	58,407百万円	59,144百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>4,415百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,208百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	△50百万円
その他の資産・負債の増減額	188百万円
減価償却費	△7,896百万円
賞与等引当金の増減額	△124百万円
退職手当引当金の増減額	202百万円
徴収不能引当金の増減額	2百万円
資産除売却損益	△244百万円
投資損失引当金の増減額	△4,199百万円
損失補償等引当金の増減額	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>6,497百万円</u>

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 —

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 24百万円

# 全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位 : 百万円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	332,253	固定負債	117,423
有形固定資産	296,166	地方債等	78,510
事業用資産	138,001	長期未払金	-
土地	74,053	退職手当引当金	10,656
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	157,985	その他	28,257
建物減価償却累計額	△97,250	流動負債	10,438
工作物	5,429	1年内償還予定地方債等	7,893
工作物減価償却累計額	△3,058	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,421
航空機	-	預り金	831
航空機減価償却累計額	-	その他	292
その他	-	<b>  負債合計</b>	<b>127,861</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	842	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	153,750	固定資産等形成分	345,889
土地	8,236	余剰分（不足分）	△115,184
建物	5,775	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△4,557		
工作物	336,001		
工作物減価償却累計額	△195,120		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,415		
物品	17,566		
物品減価償却累計額	△13,151		
無形固定資産	6,992		
ソフトウェア	197		
その他	6,795		
投資その他の資産	29,095		
投資及び出資金	1,005		
有価証券	472		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△174		
長期延滞債権	501		
長期貸付金	250		
基金	27,383		
減債基金	-		
その他	27,383		
その他	189		
徴収不能引当金	△60		
流動資産	26,313		
現金預金	11,750		
未収金	793		
短期貸付金	8		
基金	13,628		
財政調整基金	8,419		
減債基金	5,209		
棚卸資産	65		
その他	100		
徴収不能引当金	△30	<b>  純資産合計</b>	<b>230,704</b>
繰延資産	-	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>358,566</b>
<b>資産合計</b>	<b>358,566</b>		

# 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
経常費用	97,175
業務費用	53,506
人件費	21,033
職員給与費	17,605
賞与等引当金繰入額	1,421
退職手当引当金繰入額	596
その他	1,410
物件費等	29,260
物件費	16,636
維持補修費	835
減価償却費	11,790
その他	-
その他の業務費用	3,213
支払利息	732
徴収不能引当金繰入額	54
その他	2,427
移転費用	43,669
補助金等	33,549
社会保障給付	9,876
その他	244
経常収益	20,075
使用料及び手数料	17,814
その他	2,261
純経常行政コスト	77,101
臨時損失	474
災害復旧事業費	173
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	77
資産売却益	56
その他	22
純行政コスト	77,497

# 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,347	351,063	△117,716	-
純行政コスト(△)	△77,497		△77,497	-
財源	74,870		74,870	-
税収等	47,580		47,580	-
国県等補助金	27,291		27,291	-
本年度差額	△2,626		△2,626	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△5,158	5,158	
有形固定資産等の減少		8,330	△8,330	
貸付金・基金等の増加		△14,078	14,078	
貸付金・基金等の減少		4,302	△4,302	
△3,712			3,712	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△8	△8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△8	△8	-	
本年度純資産変動額	△2,642	△5,174	2,532	-
本年度末純資産残高	230,704	345,889	△115,184	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,381
業務費用支出	41,719
人件費支出	20,932
物件費等支出	17,658
支払利息支出	826
その他の支出	2,303
移転費用支出	43,662
補助金等支出	33,542
社会保障給付支出	9,876
その他の支出	244
業務収入	94,159
税収等収入	47,714
国県等補助金収入	25,163
使用料及び手数料収入	17,689
その他の収入	3,593
臨時支出	358
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	185
臨時収入	17
<b>業務活動収支</b>	<b>8,436</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,830
公共施設等整備費支出	5,647
基金積立金支出	3,028
投資及び出資金支出	△2
貸付金支出	25
その他の支出	133
投資活動収入	4,724
国県等補助金収入	1,581
基金取崩収入	2,353
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	740
その他の収入	19
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,106</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,078
地方債等償還支出	8,886
その他の支出	192
財務活動収入	5,346
地方債等発行収入	5,354
その他の収入	△8
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,733</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>597</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,321</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,919</b>

前年度末歳計外現金残高	217
本年度歳計外現金増減額	614
本年度末歳計外現金残高	831
本年度末現金預金残高	11,750

## 全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	237,682	3,459	2,831	238,309	100,308	4,568	138,001	
土地	74,425	395	768	74,053	-	-	74,053	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	157,800	2,236	2,052	157,985	97,250	4,369	60,735	
工作物	5,373	63	7	5,429	3,058	199	2,371	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	84	764	5	842	-	-	842	
インフラ資産	350,174	5,790	2,537	353,428	199,678	6,967	153,750	
土地	7,839	671	274	8,236	-	-	8,236	
建物	5,759	15	-	5,775	4,557	62	1,217	
工作物	332,787	3,265	51	336,001	195,120	6,905	140,881	
その他	0	-	-	0	0	-	0	
建設仮勘定	3,789	1,839	2,212	3,415	-	-	3,415	
物品	16,463	1,575	472	17,566	13,151	1,166	4,415	
合計	604,319	10,824	5,841	609,303	313,137	12,701	296,166	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,297	58,882	5,007	17,447	3,921	1,067	44,380	138,001
土地	3,914	24,321	2,521	5,378	2,894	639	34,386	74,053
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,307	32,026	2,478	11,749	1,000	395	9,780	60,735
工作物	6	1,838	8	320	27	29	144	2,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72	697	-	-	-	4	70	842
インフラ資産	129,785	6	210	3,385	18,382	1,981	2	153,750
土地	3,341	6	210	3,370	1,169	139	2	8,236
建物	328	-	-	11	878	-	-	1,217
工作物	122,968	-	-	3	16,067	1,843	-	140,881
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	3,148	-	-	-	267	-	-	3,415
物品	896	637	51	2,482	2	120	228	4,415
合計	137,978	59,524	5,268	23,314	22,304	3,169	44,609	296,166

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位:百万円)	
							(参考)財産に 関する調書 記載額	
該当なし								
合計								

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,053	20	1,032	10	100.0	1,032	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	394	82	311	5	100.0	311	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	56	5	51	50	100.0	51	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	500	73	427	400	51.0	218	-	204
株式会社黒壁	190	905	861	44	540	35.2	16	174	190
長浜まちづくり株式会社	16	45	5	40	53	30.2	12	-	16
えきまち長浜株式会社	34	510	411	99	50	68.7	68	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	18	2	17	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	29	15	14	11	84.9	11	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	66	39	27	9	27.8	8	-	3
長浜水道企業団	249	27,826	17,663	10,163	7,671	3.2	330	-	-
長浜病院事業	12,517	52,388	35,011	17,377	26,311	47.6	8,267	4,250	-
公共下水道事業	10,069	71,949	60,437	11,512	10,069	100.0	11,512	-	-
合計	23,358	155,739	114,626	41,113	45,188		21,839	4,425	523

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	147,339	139,114	8,225	8,225	0.9	77	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	452,601	412,026	40,576	27,948	0.3	111	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,856	47	4,810	7,818	0.0	2	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	707	435	272	40	10.7	29	-	4	4
公益財団法人びわこビジターズピューロー	1	307	230	77	77	1.8	1	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	283,402	219,169	64,233	46,482	0.0	7	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	578	18	560	517	2.7	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	3,849	2,025	1,824	210	0.7	12	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	44	15	29	16	3.8	1	-	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	784	1	782	757	1.9	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	114	1	113	95	4.0	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	724	80	644	64	1.7	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	873	305	568	70	2.0	12	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	3	71	50	2.2	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,732	1,715	1,017	1,401	0.0	0	-	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	77,489	77,354	135	10	4.0	5	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	379	145	234	54	1.1	3	-	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,457	27,654	15,803	137	0.7	115	-	1	1
地方公共団体金融機関	12	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.1	298	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.0	0	-	0	0
びわ湖放送株式会社	11	2,367	531	1,837	94	11.5	212	-	11	11
株式会社エフエム滋賀	1	786	106	679	56	1.8	12	-	1	1
株式会社ZTV	0	35	16	19	1	26.8	5	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	65	21	43	9	20.0	9	-	2	2
合計	233	25,189,851	24,619,788	570,063	111,133		958	-	233	233

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,020	2,601	-	-	6,621	6,621
減債基金	3,163	2,047	-	-	5,209	5,209
土地開発基金	765	-	258	-	1,022	1,022
地域福祉基金	2,138	1,384	-	-	3,522	3,522
教育施設整備基金	1,808	1,170	-	-	2,978	2,978
文化芸術振興基金	83	54	-	-	136	136
職員退職手当基金	1,107	717	-	-	1,824	1,824
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,996	1,938	-	-	4,934	4,934
丹生ダム対策基金	48	31	-	-	80	80
電源立地地域対策交付金等事業基金	13	-	-	-	13	13
公共建築物長浜市産材調達管理基金	19	-	-	1	20	20
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	218	141	-	-	359	359
保育士等確保緊急対策基金	17	11	-	-	28	28
子ども未来教育基金	1,034	669	-	-	1,703	1,703
国民健康保険財政調整基金	212	137	-	-	349	349
介護保険財政調整基金	866	560	-	-	1,426	1,426
農業集落排水処理施設管理基金	14	9	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	425	275	-	-	700	700
デジタル化推進基金	247	160	-	-	407	407
環境と社会経済の好循環創造基金	293	190	-	-	483	483
公共施設等総合管理基金	5,570	3,604	-	-	9,173	9,173
合計	25,055	15,697	258	1	41,011	41,011

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	25	-	8	-	33
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	10	-	-	-	10
人材育成支援金	3	-	-	-	3
看護師就業支度金	4	-	-	-	4
医師研究資金貸付金	-	-	-	-	-
薬剤師奨学金	7	-	-	-	7
医師奨学金	-	-	-	-	-
合計	250	-	8	-	258

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	90	2
住宅改修資金貸付金	7	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	14	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	122	2
<b>【未収金】</b>		
税収等		
個人市民税	95	13
法人市民税	4	1
固定資産税	92	12
軽自動車税	10	1
都市計画税	7	1
国民健康保険料(税)	77	22
介護保険料	6	2
後期高齢者医療保険料	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	14	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	70	3
病院事業	2	2
老人保健施設事業	-	-
公共下水道事業	-	-
小計	380	58
合計	501	60

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税収等		
個人市民税	53	0
法人市民税	-	-
固定資産税	43	0
軽自動車税	4	0
都市計画税	4	0
国民健康保険料(税)	76	0
介護保険料	6	0
後期高齢者医療保険料	3	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	-
使用料及び手数料	3	0
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	14	-
病院事業	247	7
老人保健施設事業	-	-
公共下水道事業	339	23
小計	792	30
合計	793	30

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	142	45	129	-	-	13	-	-	-	-
公営住宅建設	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	209	19	209	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,605	204	1,244	-	20	340	-	-	-	-
一般単独事業	22,105	1,564	13	865	15,815	5,412	-	-	-	-
その他	1,474	112	1,034	13	-	427	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	14,491	1,181	4,170	150	6,276	3,896	-	-	-	-
減税補てん債	34	22	34	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	8	135	-	-	-	-	-	-	-
<b>【その他】</b>										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	20	3	20	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	3,266	442	876	478	836	1,076	-	-	-	-
公共下水道事業会計	32,381	2,989	9,891	9,388	8,854	4,247	-	-	-	-
病院事業会計	10,539	1,303	2,722	1,705	4,371	1,741	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>86,403</b>	<b>7,893</b>	<b>20,480</b>	<b>12,599</b>	<b>36,172</b>	<b>17,152</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
86,403	71,907	6,789	5,684	452	1,379	71	121	1.23%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
86,403	7,893	7,730	7,173	7,075	6,246	27,117	14,770	5,377	3,022

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,775	596	715	-	10,656
賞与等引当金	1,244	1,421	1,244	-	1,421
徴収不能引当金(固定資産)	71	48	59	-	60
徴収不能引当金(流動資産)	32	6	8	-	30
投資損失引当金	180	4,250	5	-	4,425
損失補償等引当金	1	-	0	-	1
合計	12,302	6,322	2,031	-	16,593

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備支援事業補助金	対象者	30	保育所等の施設整備に対する補助
	太陽光発電システム等設置促進補助金	対象者	20	太陽光発電システム等設置に対する補助
	長浜市文化財保存事業補助金	対象者	20	文化財の保存等に対する補助
	獣害防護柵災害復旧事業補助金	対象者	18	獣害防護柵の災害復旧に対する補助
	バス車両購入補助	対象者	18	バス車両の購入に対する補助
	その他		327	
	計		432	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,725	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,417	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,646	介護サービスに対する負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	2,645	一部事務組合への負担金
	一般被保険者医療給付費負担金	滋賀県	1,917	医療費に対する負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,820	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,815	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,516	保険料等の納付金
	その他		11,631	
	計		36,132	
合計			36,564	

## 3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	17,276
		地方譲与税	437
		利子割交付金	7
		配当割交付金	102
		株式等譲渡所得割交付金	112
		法人事業税交付金	336
		地方消費税交付金	2,712
		環境性能割交付金	80
		地方特例交付金	143
		地方交付税	16,836
		交通安全対策特別交付金	11
		分担金及び負担金	208
		寄付金	0
		小計	38,690
国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	915
		都道府県等支出金	294
		計	1,208
	経常的 補助金	国庫支出金	8,266
		都道府県等支出金	3,813
		計	12,079
		小計	13,288
		合計	51,978

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)	2,054	
		介護保険料	2,582	
		支払基金交付金	3,035	
		後期高齢者医療保険料	1,219	
		小計	8,890	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	- - -
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	4,077 9,926 14,003
			小計	14,003
			合計	22,893
合計	税収等		計	47,580
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	915 294 1,208
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	12,344 13,739 26,082
			小計	27,291
			合計	74,870

## (2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,497	26,082	259	37,294	13,862
有形固定資産等の増加	8,330	1,208	5,056	2,008	58
貸付金・基金等の増加	4,302	-	39	4,263	-
その他	-	-	-	-	-
合計	90,129	27,291	5,354	43,565	13,919

## 4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	11,743
合計	11,750

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、  
取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実積率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

### 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	4百万円	5百万円
計	—	百万円	4百万円	5百万円

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

**(2) 出納整理期間**

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**(3) 表示単位未満の取扱い**

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

**(4) 売却可能資産の範囲及び内訳**

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

**ア 範囲**

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

**イ 内訳**

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	93百万円	62百万円
事業用資産合計	93百万円	62百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

# 連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位 : 百万円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	365,077	固定負債	136,241
有形固定資産	326,830	地方債等	88,162
事業用資産	148,567	長期未払金	124
土地	76,623	退職手当引当金	12,477
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	170,602	その他	35,477
建物減価償却累計額	△103,941	流動負債	12,327
工作物	5,666	1年内償還予定地方債等	8,883
工作物減価償却累計額	△3,230	未払金	482
船舶	-	未払費用	15
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,547
航空機	-	預り金	936
航空機減価償却累計額	-	その他	449
その他	-	<b>  負債合計</b>	<b>148,567</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,847	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	170,473	固定資産等形成分	378,800
土地	8,678	余剰分（不足分）	△126,878
建物	7,075	他団体出資等分	331
建物減価償却累計額	△5,145		
工作物	369,524		
工作物減価償却累計額	△213,506		
その他	1		
その他減価償却累計額	△1		
建設仮勘定	3,846		
物品	31,178		
物品減価償却累計額	△23,389		
無形固定資産	7,050		
ソフトウェア	240		
その他	6,810		
投資その他の資産	31,198		
投資及び出資金	259		
有価証券	19		
出資金	240		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	506		
長期貸付金	250		
基金	30,030		
減債基金	-		
その他	30,030		
その他	212		
徴収不能引当金	△60		
流动資産	35,742		
現金預金	20,227		
未収金	1,078		
短期貸付金	8		
基金	13,714		
財政調整基金	8,505		
減債基金	5,209		
棚卸資産	529		
その他	218		
徴収不能引当金	△33		
繰延資産	0	<b>  純資産合計</b>	<b>252,252</b>
<b>資産合計</b>	<b>400,820</b>	<b>  負債及び純資産合計</b>	<b>400,820</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
経常費用	113,550
業務費用	61,436
人件費	23,408
職員給与費	19,818
賞与等引当金繰入額	1,532
退職手当引当金繰入額	620
その他	1,437
物件費等	34,072
物件費	18,693
維持補修費	1,298
減価償却費	13,316
その他	765
その他の業務費用	3,956
支払利息	868
徴収不能引当金繰入額	55
その他	3,034
移転費用	52,114
補助金等	41,972
社会保障給付	9,895
その他	246
経常収益	24,018
使用料及び手数料	20,099
その他	3,919
純経常行政コスト	89,532
臨時損失	513
災害復旧事業費	173
資産除売却損	339
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	73
資産売却益	56
その他	18
純行政コスト	89,971

# 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	253,604	383,592	△130,310	322
純行政コスト(△)	△89,971		△89,969	△2
財源	88,752		88,741	11
税収等	51,575		51,567	7
国県等補助金	37,177		37,174	3
本年度差額	△1,219		△1,228	9
固定資産等の変動(内部変動)		△3,337	3,337	
有形固定資産等の増加		11,309	△11,309	
有形固定資産等の減少		△16,638	16,638	
貸付金・基金等の増加		4,580	△4,580	
貸付金・基金等の減少		△2,588	2,588	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△8	△8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	2	△1	-
その他	△124	△1,449	1,324	
本年度純資産変動額	△1,351	△4,792	3,432	9
本年度末純資産残高	252,252	378,800	△126,878	331

# 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位 : 百万円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	99,972
業務費用支出	47,865
人件費支出	23,322
物件費等支出	20,672
支払利息支出	962
その他の支出	2,909
移転費用支出	52,107
補助金等支出	41,966
社会保障給付支出	9,895
その他の支出	246
業務収入	111,982
税収等収入	51,726
国県等補助金収入	34,954
使用料及び手数料収入	19,974
その他の収入	5,328
臨時支出	358
災害復旧事業費支出	173
その他の支出	185
臨時収入	19
<b>業務活動収支</b>	<b>11,671</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,479
公共施設等整備費支出	8,036
基金積立金支出	3,289
投資及び出資金支出	△3
貸付金支出	25
その他の支出	133
投資活動収入	5,421
国県等補助金収入	1,695
基金取崩収入	2,542
貸付金元金回収収入	31
資産売却収入	1,135
その他の収入	20
<b>投資活動収支</b>	<b>△6,057</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,693
地方債等償還支出	9,370
その他の支出	324
財務活動収入	5,856
地方債等発行収入	5,863
その他の収入	△6
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,837</b>
本年度資金収支額	1,776
前年度末資金残高	17,532
比例連結割合変更に伴う差額	△6
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,302</b>

前年度末歳計外現金残高	236
本年度歳計外現金増減額	690
本年度末歳計外現金残高	925
本年度末現金預金残高	20,227

## 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	253,898	5,123	3,283	255,737	107,171	4,218	148,567	
土地	77,402	395	1,174	76,623	-	-	76,623	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	170,457	2,241	2,096	170,602	103,941	4,030	66,661	
工作物	5,608	65	7	5,666	3,230	189	2,436	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	431	2,422	6	2,847	-	-	2,847	
インフラ資産	385,381	6,872	3,128	389,125	218,652	4,928	170,473	
土地	8,282	671	274	8,678	-	-	8,678	
建物	7,066	15	6	7,075	5,145	44	1,930	
工作物	365,871	3,726	72	369,524	213,506	4,884	156,019	
その他	1	-	-	1	1	-	0	
建設仮勘定	4,162	2,460	2,775	3,846	-	-	3,846	
物品	29,941	1,812	575	31,178	23,389	1,032	7,790	
合計	669,220	13,806	6,986	676,041	349,211	10,178	326,830	

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、  
取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実積率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

### 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	4百万円	5百万円
計	—	百万円	4百万円	5百万円

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	76.85%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	71.47%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.50%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	8.90%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方御壱市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	93百万円	62百万円
事業用資産合計	93百万円	62百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

## 【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

### 【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

項目	科目		説明
	資産の部	負債の部	
庁舎、学校、市営住宅、市民利用施設など行政サービスに供される資産	固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 ●投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 ●徴収不能引当金	固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他 ●負債合計 純資産の部 固定資産等形成成分 余剰分(不足分)	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度に発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)
工期が一会計年度を越える建設中の建物など完成前の資産			
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産			
長浜市財務規則に定める重要な物品等の資産			
財務会計システムや住民情報システムなどのソフトウェアやその他の無形固定資産			
土地開発公社や第三セクター等への出資金、有価証券など(病院事業等への出資を含む。)			
出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもの			
市税等の収入未済額のうち1年を超えて経過したもの			
貸付金のうち償還期限が1年超あるもの			
公共施設の整備など特定目的のための基金(財政調整基金と減債基金は流動資産に計上)			
長期延滞債権や長期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額			
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んだ金額			
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの			
貸付金のうち1年内に償還期限が到来するもの			
未収金や短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額			
	資産合計	純資産合計	負債及び純資産合計

## 【PL】行政コスト計算書 会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料などの経費
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
その他	
移転費用	
補助金等	徴収不能引当金の当年度発生額
社会保障給付	
他会計への繰出金	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	福祉、医療、子育て、しうがい、生活保護などの扶助費
その他	
純経常行政コスト	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除却損	投資損失引当金の当年度発生額
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

## 【NW】純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支戻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度末純資産残高	

# 【CF】資金収支計算書

会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	災害復旧などの臨時的な支出
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	